

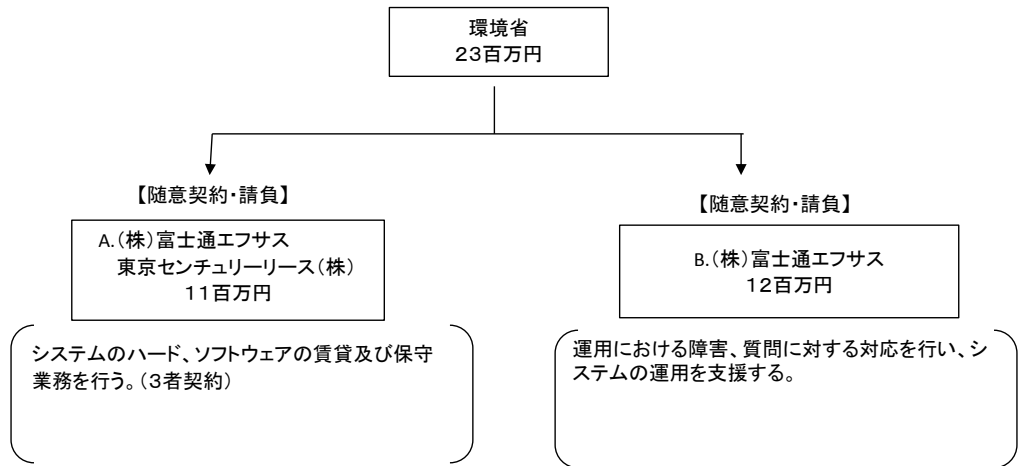
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費 (電子入札・開札システム運用支援等)		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度(予定)		担当課室	会計課	大臣官房会計課長 小川 晃範			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省電子入札・開札システム等の適正な運用を図ることにより、契約事務手続きの電子化を進め、行政事務サービスの効率化に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守・運用における障害・疑問に対する回答を行う運用支援等業務。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	71	88	38	60	16	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		71	88	38	60	16	
	執行額		68	56	29			
執行率(%)		96%	64%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	主業務がハードウェア等の賃貸借・保守と資格審査内容の修正に伴うプログラム改修等であることから、直接的な成果目標を定量的に示す事は困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電子入札・開札システムにおいては、本省をはじめとして全国17箇所にクライアント端末を設置し、契約手続きを行う等行政事務サービスの効率化を図る事を目的としていることから、活動指標を定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	60	16	電子入札・開札システムが府省共通業務システムに移行するため、運用経費等の減				
	計	60	16					

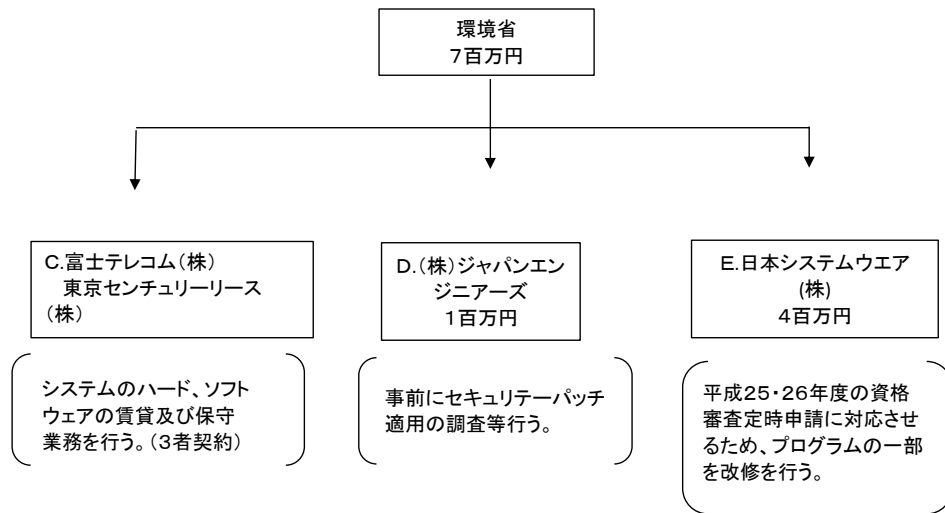
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境省が実施する一般競争入札等について、電子上において各会社にいながら入札に参加等できたり、資格審査情報を入手等でき、利便性向上に寄与しているシステムでありニーズは高いと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	システムの基幹的なプログラム等を構築し、システムの構成や業務を熟知している業者等を選定しており、事業目的に照らし現状にあった費目・用途に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	電子を利用し実効性の高いものとなっている、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへ移行することとなり、今後は関係省庁と調整しながら対応していくこととしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	電子入札・改札システムは、各府省において、それぞれ調達を行うための運用を行っており、環境省電子入札・開札システムについては、環境省における調達に利用されるものであり、他府省等との適切な役割分担が行われている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本業務は、応札業者が電子上において入札手続き等を行う際の利便性向上等に寄与しているところであるが、環境省電子入札・開札システムについては、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへと移行することとなるため、今後の改修等については、費用対効果を勘案し、真に必要なものか否かを考慮した上で行うこととしたい。					
外部有識者の所見						
当該事業の必要性は理解できる。点検結果にも記載されているとおり、今後の改修等については、必要性を十分検証して実施する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該事業の必要性は理解できるが、点検結果にも記載されているとおり、今後の回収等については、必要性を十分検証して実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業実施に当たっては、必要性の検証を十分に行った上で行うこととし、効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	261	平成23年	288	平成24年	287

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

電子入札・開札システム運用支援等業務



資格審査システム運用支援等業務



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)富士通エフサス・東京センチュリーリース			E.日本システムウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ハード、ソフトウェアの賃貸	3	その他	システム改修経費	4
その他	機器保守経費	8			
計		11	計		4
B.(株)富士通エフサス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運用支援経費	12			
計		12	計		0
C.富士テレコム(株)・東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	資格審査システム用機器の賃貸	0.18			
その他	システム用機器保守	1.82			
計		2	計		0
D.(株)ジャパンエンジニアーズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	サーバー代金	1			
人件費	人件費	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフサス(株)・ 東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(環境省電子入札・開札システム)	11	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	運用支援業務及びシステム間連携作業(環境省電子入札・開札システム)	12	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)・ 東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(資格審査システム)	2	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエンジニアーズ	セキュリティパッチ適用・システム運用業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.日本システムウェア(株)	システム改修	4	随意契約	—